

## 社員の「笑顔と幸福」が企業の「成長」。誰もが楽しみなから続けられる施策を推進

株式会社グラウンドコンサルタント



活動量計(盤面デザインはオリジナル)



モルック大会の風景

山梨県甲斐市に本社のある株式会社グラウンドコンサルタントは、国土交通省の甲府河川国道事務所や山梨県県土整備部建設事務所などが発注する案件を中心に、地域密着型の建設コンサルタントとして事業を展開している。2008年の設立以来、「顧客の要求に誠実に応え、高度な技術サービスを提供することで社会に貢献する」という理念のもと、山梨県内を中心に社会資本整備を支えてきた。

建設コンサルタントとは、公共工事などにおいて発注者のパートナーとして調査・設計・施工管理支援などを担い、社会インフラの整備を専門的に支える仕事。同社の従業員は派遣社員を含め52名という小規模ながら、土木施工管理技士や技術士などの有資格者を擁し、発注者に寄り添う伴走型の支援を強みとして発展してきた。そんな同社では2023年から健康経営<sup>®</sup>の取組みを本格化させ、健康診断の項目拡充、運動習慣づくり、福利厚生制度の整備、社員交流の促進など数々の施策を展開し、「健康経営優良法人2026(ブライツ500)」の認定も受けている。そこで同社が取り組んできた社員が元気にいつまでも楽しくイキイキと働ける職場づくりについて、取締役として総務部を管掌し健康経営推進をリードする中澤麻里さんにお話を伺った。

### 社員を大切にす文化を土台に健康経営を全社で推進

同社の健康経営<sup>®</sup>は、2023年に本格的に始まった。きっかけは、経営トップと中澤さんの双方に同時期に生まれた問題意識である。その頃、田中良典社長はトレイルランニングへの挑戦を機にジムへ通い始め、自身の体が健康的に変化したことを実感して、社員にも健康になってほしいと考えるようになった。その流れから、24時間営業するジムとの法人契約へとつながった。一方、中澤さんは、保険会社の担当者の名刺に「健康経営優良法人」のロゴが入っていることに気がつき、「このロゴは何だろう」と調べたところ、同社がすでに行っていた取組みが認定要件に合致し得ることが分かり、申請と体系化に踏み出したという。

この背景には、同社の前身である株式会社ニシノ建設管理時代から受け継がれてきた「人を大切にする」文化がある。故・西野健仁会長が社員を大切にしながら経営に向き合う姿を近くで見えてきた中澤さんは、「私自身も子育てと仕事の両立に挑戦するなかで、一緒に働く仲間が健康で、いつまでも楽しくイキイキと働き続けられるよう応援したい、という思いが強くなりました」と述懐する。

推進体制は、社長、役員、管理職、総務部、経営企画部のメンバーで構成される。健康経営<sup>®</sup>の開始後は事務処理や調整業務も増

えたため、総務部門を4名体制に増員した。中小企業では常駐の産業医を置くことが難しいが、同社では外部資源を取り入れ、山梨産業保健総合支援センターの無料相談を活用し、外部資源を取り入れている。また、(株) タニタヘルスリンクなど外部パートナーとの連携も重視し、専門的な助言を受けながら取組みを進めてきた。

取組みを進める上での工夫は、押しつけではなく、社員が楽しみながら参加できる形にすることだ。中澤さん自身もまず体験し、「これは楽しい」と感じたものを社内に提案する。社長もその姿勢を信頼し、投資が必要な施策についても理解を示している。健康経営<sup>®</sup>を一部門の活動にとどめず、経営層と推進担当者が同じ方向を向いて進めている点が、同社の大きな特徴である。

## 歩く、測る、交流する 多彩な楽しさで健康意識を高める

同社の健康施策で特徴的なのは、社員が楽しみながら参加できる企画の多彩さである。その一つが、タニタヘルスリンクの活動量計を活用したウォーキングイベントだ。活動量計は全社員分を会社が購入し、山梨側から見た富士山をあしらった同社オリジナルデザインとした。社員は活動量計を持ち歩き、スマートフォンのアプリと連携させることで歩数や活動量を可視化できる。

山がちで地域が広大な山梨県では車移動が中心で、日常生活だけでは1日3000歩程度にとどまりがちだという。しかし、歩数が見える化されることで、社員自身が「今日はまだ少ない」「もう少し歩こう」と意識するようになった。最初に行ったのは沖縄旅行をテーマにしたバーチャルウォーキングイベントだ。アプリ上で社員同士が歩数を競いながら沖縄の名所・旧跡などを舞台にゴールを目指し、継続意欲を高めた。この結果、昼休みに歩く、仕事帰りにジムへ行く、休日に散歩するなど、社員の行動にも変化が生まれた。イベント期間中は1日平均歩数が通常時より約2000歩増加し、アンケートでは70%以上が「今後も続けたい」と回答するなど、中澤さんたちは好感触を得ている。

また、企業対抗のウォーキングイベントにも参加し、6社中2位を獲得した。終盤には社員同士で「もう少し頑張ろう」と声をかけ合うなど、単なる健康施策にとどまらず、職場の一体感を高める機会にもなった。

このほか、誰にでもできるユニバーサルスポーツとして取り入れたモルックも好評だった。中澤さんが地域活動で体験し、楽しさを実感したことから社内導入を提案。用具を2セッ

ト購入し、手作りのルールブックも作成した。BBQ大会後に実施したモルックでは、10代から80代まで幅広い年齢層の社員が参加し、普段は別々の事務所で勤務する社員同士が和気あいあいと交流した。会議の場では見られない表情や会話が生まれ、拠点横断のコミュニケーション活性化につながった。

## 外部パートナーと地域連携を活かし 健康リテラシー向上へ

こうした同社の産業保健活動は、運動イベントだけにとどまらない。健康診断の充実、福利厚生制度の整備、柔軟な働き方の導入、社内コミュニケーションの促進などを組み合わせ、全社的な健康リテラシー向上を図っている。

福利厚生面では、短時間勤務や柔軟なシフトにより、子育てや家事と両立しやすい環境を整備している。派遣社員から直接雇用へ移行した例もあり、パートや正社員として働き続ける社員も増えている。また、公務カレンダーに準じる勤務のため従来はお盆休みがなかったが、ワークライフバランス向上のため夏季休暇3日を新設した。さらに社内コミュニケーション施策としては、活動量計プログラムと連動した「G-point」制度を試行している。1日5000歩以上歩いた場合やイベント参加時のありがとう!健康診断の結果改善者への健康でしょう!ポイントを付与する仕組みである。

一方で、課題もある。膝痛などで歩行が難しい社員もあり、ウォーキングだけでは参加しにくい場合がある。そのため、今後は年齢や体力差に配慮したスポーツの導入を検討している。また、歩数、BMI、健康診断の再検率、エンゲージメントなどの指標をより明確にし、施策の効果を見える化することも今後の課題である。

「今後は自社内にとどまらず、地域の中小企業や健康経営<sup>®</sup>に取り組む企業と連携し、企業対抗戦や合同運動会のような企画にも広げたい」と抱負を語る中澤さん。社内のリソースだけでなく外部パートナーや地域とのつながりを生かしながら、社員と地域がともに元気になる健康経営<sup>®</sup>を目指す同社の未来に期待したい。

### 会社概要

株式会社グラウンドコンサルタント

事業内容：建設コンサルタント、企画・設計・施工管理、労働者派遣事業

設立：2008年

従業員：52名(2026年5月現在)

所在地：山梨県甲斐市

会社URL：<https://ground-consul.co.jp/>